

別記

様式第1号（第4条関係）

事業提案書

年 月 日

宮崎県知事 ○○ ○○ 殿

（申請者）

所在地 〒

団体名

代表者 職・氏名

みやざき商店街等にぎわい回復応援事業費補助金交付要綱第4条の規定に基づき、
事業提案書を提出します。

1 添付書類

- （1）事業計画書
- （2）収支予算書

2 本件担当者氏名等

担当者職氏名 :
電話番号 :
電子メール :

様式第2号（第4条、第6条関係）

事業計画書

1 事業名等

| | |
|-------|--|
| 事業名 | |
| 事業実施地 | |

※ 具体的な事業実施エリアが分かるよう地図等を添付すること。

2 申請団体等

| | | | |
|---------|------|---|---------|
| 設立年月日 | 年 | 月 | 日 |
| 組合（会）員数 | | | 人 |
| 担当者職・氏名 | | | |
| 担当者連絡先 | Tel: | | e-mail: |

※連携する商店街等がある場合には、下記も記入してください。

・ 連携する商店街等概要

| | | | |
|---------|------|---|---------|
| 団体名 | | | |
| 所在地 | | | |
| 代表者職・氏名 | | | |
| 設立年月日 | 年 | 月 | 日 |
| 組合（会）員数 | | | 人 |
| 担当者職・氏名 | | | |
| 担当者連絡先 | Tel: | | e-mail: |

※複数ある場合には、適宜表を追加してください。

3 商店街等の現況

| | |
|-----------|--|
| 立地 | |
| 客層 | |
| 業種構成（店舗数） | |
| 特色・強み | |
| 地域住民のニーズ | |
| 課題 | |

4 実施事業

| | |
|---------|--|
| 全体概要・目的 | |
|---------|--|

| | |
|----------|--|
| 内容 | |
| 事業期間 | |
| 実施体制 | |
| 実施スケジュール | |

※ 内容については、3の課題に記載した内容を踏まえ、必要性等についても記入すること。

※ 事業内容ごとに、適宜表を追加すること。

5 事業効果（目標値）

| |
|--|
| |
|--|

※ 期待される効果について、「来街者数」、「売上高」、「会員や地域住民の満足度」など具体的、定量的に記載すること。

6 新型コロナ感染拡大防止対策

| |
|--|
| |
|--|

様式第3号（第4条、第6条、第12条関係）

収 支 予 算 （ 決 算 ） 書

1 収入の部

(単位:円)

| 区分 | 予算（決算）額 | 備 考 |
|-------|---------|------------------------|
| 県費補助金 | | みやざき商店街等にぎわい回復応援事業費補助金 |
| 自己資金 | | |
| その他 | | |
| 合 計 | | |

2 支出の部

(単位:円)

| 区分 | 総事業費 | 補助対象 経費 | 負担区分 | | 備 考 |
|-----|------|------------|-------|-----|-----|
| | | | 県費補助金 | その他 | |
| | | | | | |
| 合 計 | | | | | |

※ 連携申請の場合は、次紙（経費負担割合表）も記入すること。

経費負担割合表

| 番号 | 事業者名 | 代表者名 | 総事業費 | 補助対象 経費 | 負担区分 | | 備考 |
|-----|------|------|------|------------|-------|-----|----|
| | | | | | 県費補助金 | その他 | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| 合 計 | | | | | | | |

年 月 日

宮崎県知事 ○○ ○○ 殿

住 所
氏 名
(法人にあつてはその名称及び代表者の氏名)

特別徴収実施確認・開始誓約書

チェック欄（いずれかに該当する項目□にチェックを入れてください。）

1 領収証書の写し添付

当事業所は、現在 市(町・村)の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施し納付しています。

→ 6か月以内の領収証書の写しを添付してください。

| |
|-------------------------|
| 6か月以内の領収証書の写しを添付してください。 |
|-------------------------|

2 添付する領収証書の写しがない場合等

(1) 特別徴収実施確認

当事業所は、現在 市(町・村)の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施しています。

→ 確認印を受けてください。

上記市町村の特別徴収義務者指定番号：

※ 各事業所で事前に記入しておいてください。

(2) 特別徴収義務がない

当事業所は、特別徴収義務のない事業所です。

→ 確認印を受けてください。

(3) 開始誓約

当事業所は、 年 月から、従業員等の個人住民税について特別徴収を開始することを誓約します。

つきましては、特別徴収税額の決定通知書を当社(者)あてに送付してください。

→ 確認印を受けてください。

| |
|-----------|
| 市(町・村)確認印 |
| |
| |

様式第5号（第6条関係）

年 月 日

宮崎県知事 ○○ ○○ 殿

住 所

フリカ`ナ

氏 名

（法人にあつてはその名称及び代表者の氏名）

生年月日 年 月 日（性別）

誓 約 書

私は、みやざき商店街等にぎわい回復応援事業費補助金交付申請を行うに当たり、次の事項について誓約します。

※チェック欄（誓約の場合、□にチェックを入れてください。）

自己及び本事業実施主体の構成員・役員等は、次のアからウまでのいずれにも該当するものではありません。また、事業実施主体の運営に対し、次のアからウまでのいずれの関与もありません。

ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

イ 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

ウ 暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者

事業実績書

1 事業名等

| | |
|-------|--|
| 事業名 | |
| 事業実施地 | |

※ 具体的な事業実施エリアが分かるよう地図等を添付すること。

2 申請団体等

| | | |
|---------|-------|---------|
| 設立年月日 | 年 月 日 | |
| 組合（会）員数 | 人 | |
| 担当者職・氏名 | | |
| 担当者連絡先 | Tel: | e-mail: |

※連携した商店街等がある場合には、下記も記入してください。

・ 連携した商店街等概要

| | | |
|---------|-------|---------|
| 団体名 | | |
| 所在地 | | |
| 代表者職・氏名 | | |
| 設立年月日 | 年 月 日 | |
| 組合（会）員数 | 人 | |
| 担当者職・氏名 | | |
| 担当者連絡先 | Tel: | e-mail: |

※複数ある場合には、適宜表を追加してください。

3 実施事業

| | |
|---------|--|
| 全体概要・目的 | |
|---------|--|

| | |
|----------|--|
| 内 容 | |
| 事業期間 | |
| 実施体制 | |
| 実施スケジュール | |

※ 事業内容ごとに、適宜表を追加すること。

4 事業効果

| |
|--|
| |
|--|

※ 計画時に設定した目標値と本事業による効果を具体的・定量的に記載すること。

5 新型コロナ感染拡大防止対策

| |
|--|
| |
|--|

文 書 番 号
年 月 日

宮崎県知事 ○○ ○○ 殿

住 所
氏 名
(法人にあってはその名称及び代表者の氏名)

年度仕入れに係る消費税等相当額報告書

年 月 日付け（文書番号）で交付決定のあったみやざき商店街等にぎわい回復
応援事業費補助金について、みやざき商店街等にぎわい回復応援事業費補助金交付要綱第
12条第3項の規定により、下記のとおり報告します。

記

| | | |
|---|---|---|
| 1 補助金等の交付に関する規則第15条の補助金の額の確定額 (○年○月○日付け（文書番号）による確定通知額) | 金 | 円 |
| 2 補助金の確定時に減額した仕入れに係る消費税等相当額 | 金 | 円 |
| 3 消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れに係る 消費税等相当額 | 金 | 円 |
| 4 補助金返還相当額（3－2） | 金 | 円 |